



# 鶏肉

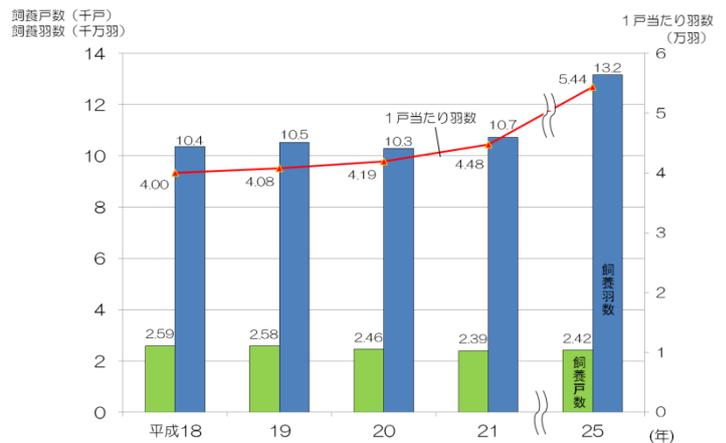
## ◆飼養動向

### 25年2月現在のブロイラー飼養羽数、1億3200万羽に増加

ブロイラーの飼養羽数は、19年まで増加傾向で推移した。その後、20年にはわずかに減少したものの、21年に再び増加に転じ、25年は1億3200万羽となった。25年の飼養戸数は、2,420戸となった。一方、1戸当たりの飼養羽数は増加傾向で推移しており、25年が5万4400羽になるなど、経営の大規模化が伺える(図1)。

※飼養動向については、21年まで農林水産省「畜産物流通統計」の中で公表されていたが、統計業務の見直しに伴い調査が行われなかったことから、22～24年の該当データはない。25年においては農林水産省「畜産統計」の中で公表されているものの、調査方法が異なるため、単純に数値を比較することはできない。

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」  
注：数値は各年の2月1日現在、21年までは畜産物流通統計、25年以降は畜産統計を用いた。22～24年の間は調査は行われていない

## ◆生産

### 24年度の鶏肉生産量、4.2%増加

国産鶏肉の生産量は、20年度から21年度にかけて、中国産冷凍ギョーザ事件後の国産志向に支えられ、増加傾向で推移した。22年度は、猛暑の影響や高病原性鳥インフルエンザの発生により、138万6300トン(前年度比0.9%減)とわずかに減少した。23年度は、前半は、東日本大震災の影響から前年を下回る生産が続いたものの、後半には回復が見られ、139万8300トン(同0.9%増)とわずかに増加した。24年度も、23年度後半の生産状況が継続し、145万6700トン(同4.2%増)と、やや増加した(図2)。

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」  
注：骨付き肉ベース

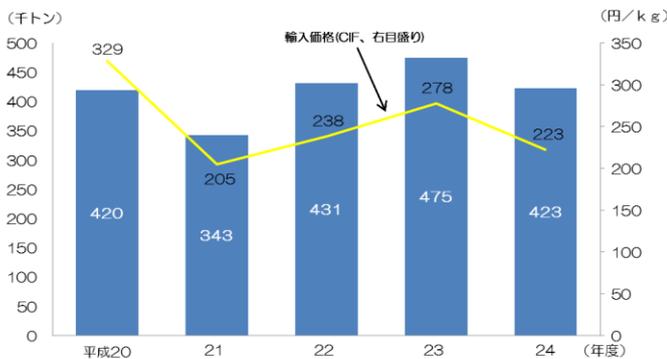
◆輸入

24年度の鶏肉輸入量、11.0%増加

鶏肉

輸入鶏肉は、その多くが低価格の冷凍品で、主に業務・加工向けとして輸入されている。21年度は、在庫が高水準で推移したことから、鶏肉輸入量は34万3000トン(前年度比18.3%減)と、大幅に減少した。22年度は、猛暑の影響によって国内生産量が減少し、在庫量が適正水準まで下がったことから、43万1200トン(同25.7%増)と、大幅に増加した。23年度は、東日本大震災の影響によって牛肉の代替需要が高まったことから、47万5300トン(同10.2%増)と、高水準であった前年からさらに増加したものの、24年度は、現地相場高や23年度の反動から42万2900トン(同11.0%減)と、かなり大きく減少した(図3)。

図3 鶏肉の輸入量

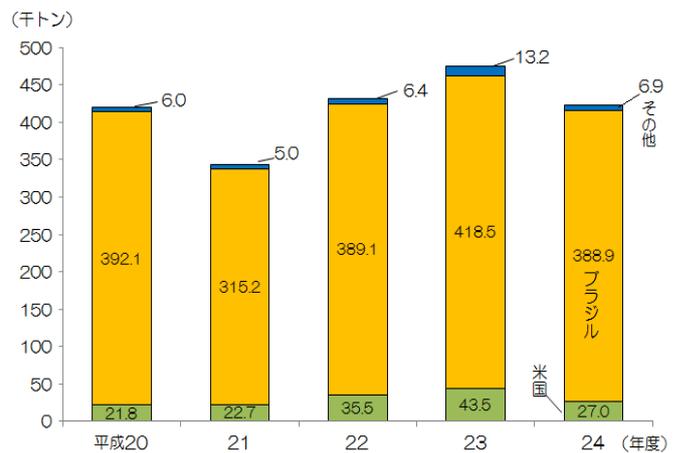


資料：財務省「貿易統計」  
注：生鮮・冷蔵品を除く

国別に見ると、全体の約9割を占めるブラジルが最大の供給国であり、米国がそれに続く。ブラジルからの輸入量は、24年度は、23年度の反動から38万8900トン(同7.1%減)とかなりの程度減少した。米国からの輸入量は、17年度以

降、鳥インフルエンザの発生により、たびたび輸入停止措置がとられたため、2万トン台が続いていたものの、22年度には3万4500トン(同56.3%増)、23年度は東日本大震災の影響により4万3500トン(同22.6%増)と大幅に増加し、24年度は、23年度の反動から2万7000トン(同37.9%減)と再び減少に転じた(図4)。

図4 鶏肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

鶏肉調製品

鶏肉調製品(焼き鳥、チキンナゲット、唐揚げなど)は、安い素材を求める外食・業務用向けとして、主に中国、タイから輸入されている。21年度は、景気低迷による経済性志向から、31万3200トン(前年度比0.8%増)とわずかに増加した。このうち、中国産は、同国での生産体制が徐々に整備されてきたことを受けて、14万100トン(同14.6%増)と、かなり大きく増加した。22年度は、中国・タイともに前年を上回っ

たことから、38万7000トン(同23.6%増)と、大幅に増加した。23年度は、外食・中食産業などの需要を反映し、43万1600トン(同11.5%増)と、かなり大きく増加した。24年度は、23年度の状況が継続し、45万3200トン(同5.0%増)と、やや増加した。(図5)。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

## ◆消費

24年度の推定出回り量は3.1%増加、家計消費は3.2%増加

### 推定出回り量

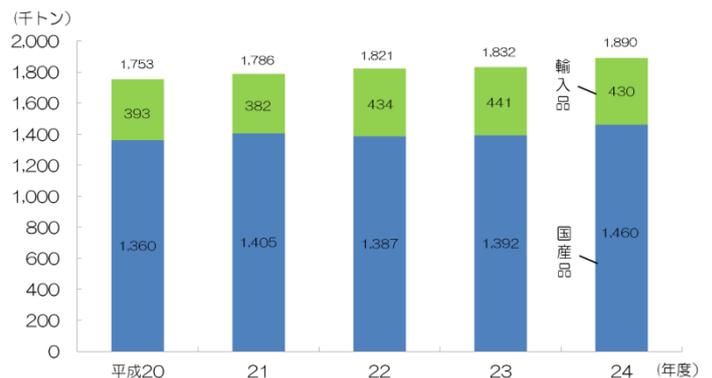
近年、鶏肉の推定出回り量は増加傾向にあり、22年度には180万トンを超え、24年度には188万9600トン(前年度比3.1%増)まで増加している。

そのうち国産品は、全体の8割弱を占めている。20年度から21年度にかけて、消費者の国産志向の高まりなどから増加したものの、22年度は、期末在庫の品薄と国内生産量が前年を下回ったことから、138万6700トン(同1.3%減)とわずかに減少した。23年度は、139万1600トン(同0.4%増)とわずかに増加し、24年度も、146万トン(同4.9%増)とやや増加した。

一方、輸入品は、鶏肉調製品との競合により、減少傾向で推移していたが、21年度は、在庫過剰により輸入量が抑えられたことから、38万1500トン(同2.8%減)とわずかに減少した。22年度は、景気低迷により安価な輸入品への需要が集まったため、43万4000トン(同13.8%増)と、かなり大きく増加した。23年度も消費者の経済性志向を反映し、44万600トン(同1.5%増)と、わずかに増加した。24年度は、

輸入量の減少に加えて、調製品との競合から、42万9700トン(同2.5%減)とわずかに減少した(図6)。

図6 鶏肉の推定出回り量



資料：農畜産業振興機構調べ、農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」

## 家計消費

鶏肉の家計消費量は、景気の低迷や低価格のメリットを反映し、堅調に推移している。21年度は、むね肉が例年と比べ安価だったことから、1人当たり4.5キログラム(前年度比8.9%増)と、かなりの程度増加した。22年度は、価格が前年を上回って推移したことから、同4.4キログラム(同1.7%減)と、わずかに減少した。23年度は、消費者の根強い経済性志向を反映し、同4.6キログラム(同4.9%増)と再び増加に転じ、24年度は、同4.8キログラム(同3.2%増)と増加傾向が続いている(図7)。

図7 鶏肉の家計消費量(1人当たり)



資料：総務省「家計調査報告」

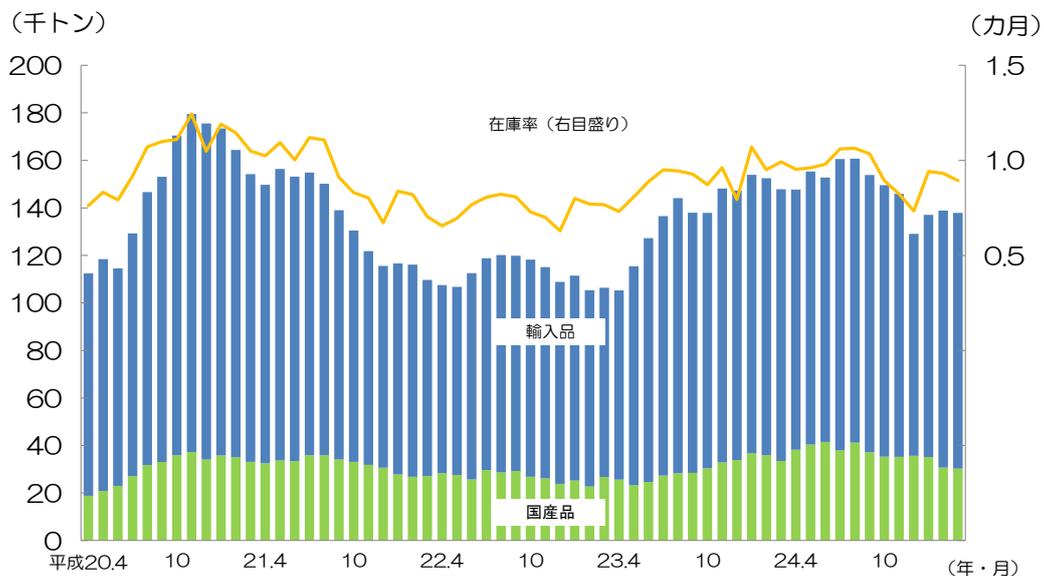
## ◆在庫

### 24年度の推定期末在庫量、4.1%減少

鶏肉の推定期末在庫量は、輸入量の変動を大きく反映している。21年度は、高水準であった期首在庫量を反映し、輸入量が抑えられたため、10万9600トン(前年度比28.9%増)と大幅に減少した。22年度は、輸入量は増加したものの、猛暑や高病原性鳥インフルエンザなどによって国産品が減

少した結果、合計で10万6400トン(同3.0%減)とやや減少した。23年度は、生産量、輸入量ともに増加したことから、14万7800トン(同39.0%増)と大幅に増加した。24年度は、輸入量が減少したことから、13万7900トン(同4.1%減)とやや減少した(図8)。

図8 鶏肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注：在庫率=在庫量/推定出回り量

## ◆卸売価格

### 24年度の卸売価格、もも肉・むね肉いずれも下落(▲8.3%、▲20.0%)

国産鶏肉の卸売価格(ブロイラー卸売価格・東京)のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、21年度は、景気低迷による経済性志向により、年度前半の価格が低水準であったため、キログラム当たり617円(前年度比10.3%安)とかなりの程度低下した。22年度は、同632円(同2.4%高)と、わずかに上昇した。23年度は、後半から東日本大震災の影響からの回復によって供給量が増加したことから、同627円(同0.8%安)とわずかに低下した。24年度についても、引き続き供給量が多かったことから、同575円(同8.3%安)とかなりの程度低下した。

一方、主に加工・外食産業用途の「むね肉」は、21年度は、前半の輸入品在庫量が高水準であったことから、キログラム当たり211円(同36.6%安)と大幅に低下した。22年度は国内在庫量の切り崩しが進んだことから、同250円(同18.3%高)と大幅に上昇した。23年度は、後半からの輸入

量の増加を受け、同246円(同1.4%安)とわずかに低下した。24年度は、生産量が増加したことから、同197円(同20.0%安)と大幅に低下した(図9)。

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」、「ブロイラー卸売価格」  
注：消費税を含む

## ◆小売価格

### 24年度の小売価格、4.9%低下

鶏肉の小売価格(もも・東京)については、21年度は、前年度からの高い在庫水準や20年度後半から続いた価格低下を大きく反映し、100グラム当たり128円(前年度比4.8%安)とやや低下した。22年度は、生産量が減少したことから、同130円(同1.6%高)とわずかに上昇した。23年度は同130円と、前年並みで推移した。24年度は、生産量が増加したことから、同124円(同4.9%安)とやや低下した(図10)。

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)



資料：総務省「小売物価統計調査報告」